

東京労連女性センター

2010年12月



〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館 TEL5395-3171 Fax5395-3240

今年こそ大幅賃上げの実現を

2011東京春闘共闘春闘討論集会



東京春闘共闘主催の「2011春闘討論集会」が12月5～6日、鬼怒川観光ホテルで開催されました。討論集会には、16単産25地域から92人が参加し、来春闘にむけた取り組みについて交流しました。女性の参加は6人でした。

伊藤潤一代表委員の開会あいさつの後、労働総研・木地孝之先生が「日本経済の現状と11春闘」と題して、「国際競争力」「内部留保の環流」などについてユニークな発想で講演されました。

高畠素昭事務局長が11年春闘方針案を提案し、「今年の結集軸を、1・27春闘決起集会、2月後半の地域総行動、3・17統一行動の3つを中心に、今迄にない春闘をやって今年こそ大幅賃上げを実現しましょう」と呼びかけました。今年は2日間とも全体討論とし、22人から、公務民間の共同、都知事選挙、TPP問題など積極的な意見や決意が表明されました。



女性の豊かな取り組みを広げよう

全印総連東京地連女性部第41回定期大会



11月27日に、文京シビックセンターで7組織18人の参加で全印総連東京地連女性部第41回定期大会を開きました。

村田女性部長から、「NPT再検討会議NY行動や、保育制度や待機児対策で東京都との懇談での体験など、ねばり強く要求を出し、運動を続けることが大事だ」との挨拶がありました。東京地連三井書記長からは、「ILOの1条にある8時間労働、価値ある労働、ディーセントワークなどキーワードに女性部らしく創意工夫した組合活動をお願いしたい」との挨拶がありました。

活動報告とこれからの活動提案を小島書記長が、会計報告と予算案の提案を清水会計担当が行い、参加した代議員18人から発言がありました。

発言では、「6月に開催した東京女性のつどいに参加し自分自身の悩みを自然に話せてよかった」「育児介護休業法の改正後少しだが要求も前進し子育て中の組合員からは感謝された」「沖縄・徳之島基地移転反対署名に積極的にとりくんだ」「月60時間以上の残業が続いた時に健康診断があり再検査になった」「母性保護の学習会をしたあときちんと生理休暇をとったら身体が楽だった」「ゆい農園との交流はもっと広く呼びかけ次回のつどいで訪ねたい」など、厳しい職場のことや健康で働き続けられる職場環境作りが必要、女性部の豊かなとりくみをもっと広げようといった内容が多く出されました。

大会終了後、後楽園駅前、参加者全員による平和宣伝行動を行いました。



秋の学習会

「これからどうなる年金は」

- 暮らしていけない年金と貧困

11月24日 公文昭夫さん講師による都本部女性の会主催の学習会を開催。会場は池袋の勤労福祉会館で披露宴のように机を並べた会場で行いました。参加者は約100人。手作りのバザーの品も豊富で華やか。

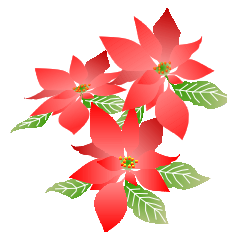
休憩時間は皆買い物に夢中でした。休憩後は「紅葉」、「バラはあこがれ」などみんなで楽しく歌い終了です。

講演の骨子は日本の年金制度のタカイ（納付額）、ヒクイ（年金額）、ヤバイ（納付率）という仕組みについて。現職時の男女の賃金格差が年金額に反映。25年に1ヶ月でも足りないとう給資格はなく無年金に。正に暮らしていけません。「就活の孫と一揆だ世直しだ！」の川柳のとおり、幅広い世代と力を合わせ、「10年に短縮」や若者の安定した雇用の促進など運動を強めなければと感じました。

年金者組合都本部女性の会 野口洋子

2010年NGO日本女性大会

ジェンダーギャップ解消への挑戦 貧困と格差のない平和な社会を

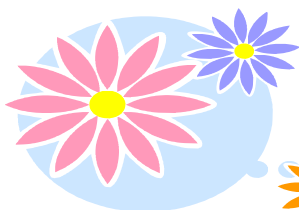


12月4日、都内で、2010年NGO日本女性大会が開催され、約500人が参加しました。主催は国際婦人年連絡会・大会実行委員会。連絡会は1975年に国連が提唱した国際婦人年の目標「平等・開発・平和」の実現に向けて日本の女性団体が結集して大会を開いたことが契機となり、5年に1度大会を開き、大会で採択された決議の実現のために継続して運動・行動しています。現在、全労連女性部も参加し、思想・信条・分野を超えた38の女性団体が結集しています。

大会は、今後5年間の労働、教育、平和など8つの分野にわたる行動目標を決定。「ジェンダーギャップ解消への挑戦」と「貧困・格差のない平和な社会を築く」ことを重点行動目標として掲げました。

女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准、民法の改正、小中高校の学費無償化など17項目を掲げた大会決議と2つの特別決議が採択されました。

2つのテーマに分かれて行われたパネルディスカッションでは、パネリストの大沢真理東大教授が格差と貧困が広がっているが、日本では税の累進性が崩され、社会保障費負担も労働者に過酷なものとなっている」と指摘。パネリストの湯澤直美立教大学教授は、「公的保育は貧困の防波堤です。子どもにとってのナショナルミニマムを設定し、実現していくことが必要だ」と話しました。



泊込学習交流会のお知らせ

日時	2011年2月19日(土)1時～20日(日)12時
場所	秩父「ナチュラルファームシティ農園ホテル」
参加費	1泊2食 / 13000円 会議夕食交流参加費 / 5500円
内容	学習 「TPPと私たちの生活」(仮題) 講師 横浜国立大学 荻原伸次郎教授 春闘の取り組みと交流、分散会